

**News & topics** 講演予定、2022年度重点政策研究課題、最近公表した調査研究報告書他  
**キーワード** 地域公共交通、モビリティ、都市の持続可能性、海外インフラシステム

## 0. 国土交通政策研究所ニュースレター配信をはじめます！□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

国土交通政策研究所の研究活動のご報告や最新データのご提供を目的に、ニュースレターの配信を始めました。今後、定期的に配信予定です。ニュースレターで配信してほしい情報やデータ等について、ご意見をいただけますと幸いです。また、会社や団体などにおかれましては、ご同僚や会員などにおいても広く展開・共有いただけますと幸いです。どうぞよろしくお願い申し上げます！

## 1. 直近の活動予定□□□

- [日本マテリアル・ハンドリング\(MH\)協会年次大会](#)にて、南主任研究官が基調講演「高度物流人材の育成・確保についてードイツ・オランダを例に」を行います。(R4.2.25)

## 2. 重点政策研究課題に関する 2022 年度予算が決定しました□□□

2022年度は「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」に資する以下の7つの重点政策研究課題に取り組みます。

⇒発表資料の掲載ページは[こちら](#)

- ① 国・都市の発展段階等に応じたインフラシステム海外展開に関する調査研究【新規】
- ② ポストコロナにおける移動ニーズに対応したビジネスジェット等の活用に関する調査研究【新規】
- ③ 地域の輸送資源を活用した物流ネットワークの最適化に関する調査研究
- ④ 地方都市圏におけるモード横断的な公共交通の財務と運営に関する調査研究
- ⑤ ICT活用によるモビリティサービスと都市交通の取組との連携に関する調査研究【新規】
- ⑥ 既存住宅活用の促進とその効果に関する調査研究【新規】
- ⑦ 公共空間活用と持続可能な地域経営に関する調査研究【新規】

## 3. 第8回日米共同研究会をオンラインで開催しました□□□

国土交通省(住宅局、国土交通政策研究所)では、米国住宅都市開発省(HUD)、米国政府抵当金庫(Ginnie Mae)、(独)都市再生機構と4者で締結した協力覚書に基づき、「高齢者の地域居住(Aging in Place)」をテーマに共同研究を行っています。

2021年12月3日に第8回研究会をオンラインで開催し、最新の両国の取組紹介や意見交換を行いました。開催概要は近日中に国土交通政策研究所紀要にて公表する予定です。

## 4. 調査研究成果の公表□□□

### 1)調査研究報告書の公表

以下の調査研究成果の報告書を公表しました。⇒報告書の掲載ページは[こちら](#)

- 地域公共交通のサービス改善に関する調査研究～モビリティの高度化及び結節点整備～(2011.11)
- エイジング・イン・プレイス(高齢者の地域居住)に資する生活支援に関する調査研究(2011.10)
- ビジネスジェット利用による地域経済波及効果に関する調査研究(最終報告)(2011.10)

- 地域産業の活性化に資する輸出力強化に向けた航空貨物輸送の市場実態に関する調査研究(中間報告)(2011.10)
- 物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究(2011.9)

## 2)国土交通政策研究所紀要(PRI Review) 最新号発行

2021年9月に国土交通政策研究所紀要第79号を発行しました。2021年7月までに先行公開された論文6件を収録しています。冊子をご希望の方は、国土交通政策研究所までお問い合わせください。

⇒PDF版のダウンロードは[こちら](#)

## 3)国土交通政策研究所紀要(PRI Review) HP 先行公開

紀要に掲載予定の2021年度調査研究成果を順次、ホームページで先行公開しています。

⇒先行公開論文は[こちら](#)

- 人口集中地区(DID)を有する市町村における人口指標と都市・住宅の要素との関係性の把握～都市の持続可能性向上の観点からの分析～(2022.1.17)
- 東南アジア大都市圏における都市の発展段階とインフラシステムのニーズに関する調査研究(2021.11.1)

## 5. 各研究官等の活動報告□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□

- 酒井研究官が執筆した「ヤンゴン・ホーチミン・バンコク都市圏の発展段階とインフラシステムニーズの状況調査」が「[Urban Study Vol.73\(2022年2月号\)](#)」に掲載されました。(2022.2.3)
- オンラインイベント「[ウォークラブルなまちづくりの本質に迫る！vol.5 前橋アーバンデザインから紐解く、エリアの価値を高めるための道路活用のあり方とは？](#)」(主催:公共R不動産、道路空間活用勉強会)に梶原主任研究官、竹井研究官が参加しました。(2022.1.25)
- ITF(国際交通大臣会議)から、「Innovations for Better Rural Mobility(農村地域のモビリティ改善のためのイノベーション)」報告書が刊行されました。弊所から南主任研究官が、当該調査を実施したワーキンググループに参加しています。[全文ダウンロード可能です\(言語:英語\)](#)。(2021.12.17)
- 日本物流学会・関東部会にて、南主任研究官が「物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究結果について」についての報告をおこないました。(2021.12.11)
- 「[ほこみちインスパイアフォーラム 2021](#)」(主催:国交省道路局)に梶原主任研究官が登壇しました。(2021.12.10)

### 国土交通政策研究所ニュースレター

発行:国土交通省 国土交通政策研究所

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-1 四谷タワー15階

Tel 03-5369-6002(代)

担当 総務課情報管理係(内線106) [hqt-prilit@mlit.go.jp](mailto:hqt-prilit@mlit.go.jp)

WEB:<https://www.mlit.go.jp/pri/>

※ニュースレターの定期配信をご希望の方は、ご所属・お名前・送付先メールアドレスをご記入の上 [hqt-prilit@mlit.go.jp](mailto:hqt-prilit@mlit.go.jp) 宛てにご連絡ください。